

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高(千円)	2,144,629	1,649,304	7,253,537
経常利益(千円)	129,929	85,956	502,327
四半期(当期)純利益(千円)	66,620	47,089	188,842
四半期包括利益または包括利益(千円)	64,281	58,834	343,936
純資産額(千円)	7,606,491	7,875,906	7,877,578
総資産額(千円)	9,608,966	10,672,585	10,529,894
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.47	11.77	47.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.1	73.7	74.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半の政権交代後から続く各種経済対策や金融政策の効果を背景に、個人消費の持ち直しや企業収益に改善がみられ、景気は緩やかな回復が続いている一方、海外におきましては欧州の経済不安や新興国の景気減速等の懸念要素は未だ解消されず、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する自動車産業においては、新型車投入の効果および、今年4月の消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要等により、9月から11月の新車販売台数は3ヶ月連続で前年実績を上回りました。

このような中、当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内での販売は前年同期比で微増となりましたが、海外での販売はUSA向けを中心に大きく伸長し、アフターパーツ全体では前年同期を上回りました。また、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造するCNG事業は、前連結会計年度に発生した市場クレームについての対策に目処が立ち、第2四半期以降に生産を再開することとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、アフターパーツ売上高は増加しましたが、CNG事業の売上高が減少したため1,649百万円（前年同期比23.1%減）となりました。損益面では、売上高が減少しましたが、利益率の高いアフターパーツ売上の割合が増えたことにより売上総利益率が前年同期の29.49%から39.19%と9.7ポイント上昇しましたが、販売費及び一般管理費が人件費を中心に前年同期と比べて53百万円増加したこと等により営業利益は64百万円（前年同期比38.2%減）となりました。また、為替が円安に進んだことから為替差益の13百万円の計上等により経常利益は85百万円（前年同期比33.8%減）、四半期純利益は47百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

(2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は221百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,341,000	4,341,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,341,000	4,341,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	4,341,000	-	878,750	-	963,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,994,000	3,994	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	4,341,000	-	-
総株主の議決権	-	3,994	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出2266	341,000	-	341,000	7.87
計	-	341,000	-	341,000	7.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,068	2,129,117
受取手形及び売掛金	1,050,223	988,589
有価証券	300,000	300,000
製品	1,040,419	1,156,796
仕掛品	195,057	213,188
原材料及び貯蔵品	636,530	737,598
その他	220,289	268,707
貸倒引当金	12,716	13,999
流動資産合計	5,892,873	5,779,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,363,375	1,350,079
機械装置及び運搬具(純額)	705,840	689,679
土地	1,803,112	1,803,112
その他(純額)	162,468	201,201
有形固定資産合計	4,034,796	4,044,072
無形固定資産		
その他	78,704	74,971
無形固定資産合計	78,704	74,971
投資その他の資産		
投資有価証券	329,603	582,108
その他	233,819	231,403
貸倒引当金	39,903	39,968
投資その他の資産合計	523,520	773,543
固定資産合計	4,637,020	4,892,587
資産合計	10,529,894	10,672,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,146	862,176
短期借入金	42,390	38,666
未払法人税等	68,519	97,946
賞与引当金	77,055	163,016
その他	795,712	637,690
流動負債合計	1,699,823	1,799,497
固定負債		
長期借入金	582,000	617,924
退職給付引当金	219,166	226,221
役員退職慰労引当金	121,379	123,310
資産除去債務	4,270	4,287
その他	25,675	25,439
固定負債合計	952,492	997,181
負債合計	2,652,315	2,796,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,218,435	6,205,536
自己株式	152,802	153,320
株主資本合計	7,907,382	7,893,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,344	27,852
為替換算調整勘定	63,293	60,986
その他の包括利益累計額合計	43,948	33,134
少数株主持分	14,144	15,074
純資産合計	7,877,578	7,875,906
負債純資産合計	10,529,894	10,672,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	2,144,629	1,649,304
売上原価	1,512,124	1,002,934
売上総利益	632,505	646,369
販売費及び一般管理費	528,859	582,292
営業利益	103,646	64,077
営業外収益		
受取利息	242	4,176
受取配当金	17	31
為替差益	22,714	13,582
その他	4,201	6,317
営業外収益合計	27,176	24,107
営業外費用		
支払利息	547	1,689
その他	345	539
営業外費用合計	892	2,228
経常利益	129,929	85,956
特別利益		
固定資産売却益	318	2,122
特別利益合計	318	2,122
特別損失		
固定資産売却損	30	139
固定資産除却損	185	104
特別損失合計	215	243
税金等調整前四半期純利益	130,032	87,835
法人税、住民税及び事業税	44,424	85,103
法人税等調整額	20,140	45,505
法人税等合計	64,565	39,598
少数株主損益調整前四半期純利益	65,466	48,236
少数株主利益又は少数株主損失()	1,153	1,147
四半期純利益	66,620	47,089

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,466	48,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	8,507
為替換算調整勘定	1,497	2,089
その他の包括利益合計	1,185	10,597
四半期包括利益	64,281	58,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,392	57,904
少数株主に係る四半期包括利益	1,110	929

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	78,440千円	93,495千円
のれんの償却額	583	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年11月29日の第39期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 40,493千円
- (ロ) 1株当たり配当額 10円
- (ハ) 基準日 平成24年8月31日
- (ニ) 効力発生日 平成24年11月30日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年11月28日の第40期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 59,989千円
- (ロ) 1株当たり配当額 15円
- (ハ) 基準日 平成25年8月31日
- (ニ) 効力発生日 平成25年11月29日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円47銭	11円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	66,620	47,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,620	47,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,043	3,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。